

事業報告書

第67期



平成15年度

自平成15年4月1日
至平成16年3月31日

 **奥村組**
OKUMURA CORPORATION

証券コード:1833



株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第67期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、米国経済の減速懸念やSARSの流行などの影響を受けましたが、好調な中国経済に牽引されるかたちで景気の先行き不透明感が後退し、輸出も回復の兆しを見せたことから、企業収益や設備投資は改善を続け、外需主導により景気は持ち直しに向けた動きを示すようになりました。

しかし、内需中心の建設業界は、まだこれらの恩恵を享受できるまでには至らず、引き続き熾烈な競争下に置かれました。

当社におきましては、受注面では、官公庁部門が前期を約13.5%下回りましたが、民間部門では同約22.2%増加し、両部門の合計額は同約5.4%増の約242,816百万円となりました。

損益面では、不動産事業等売上高を含む総売上高が約220,296百万円と前期に比べ約27.9%減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少ならびに営業外収支の好転により経常利益は前期を約55.0%上回る約5,991百万円となりました。また、当期から固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し特別損失に減損損失約1,368百万円を計上しましたが、特別利益に固定資産売却益約1,146百万円、貸倒引当金戻入益約858百万円を計上したことにより当期純利益は約3,593百万円となりました。

なお、当期の株主配当金につきましては、会社をとりまく環境が依然として厳しい折から、諸般の情勢を勘案し、前期と同様1株につき9円とさせていただきました。

わが国経済は緩やかな回復基調が見え始めてきましたが、建設業界は公共投資のさらなる削減や原材料価格の高騰など受注や収益の面でマイナス要因があり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

官需中心の土木事業が縮減傾向にある以上、民需中心の建築事業の競争力強化および収益力向上は喫緊の課題であり、当社では建築新生プロジェクトを立ち上げ、展開しているところであります。

営業面においては、

- ・ トータルソリューション機能の充実による川上営業の強化
- ・ 優位技術の確保とブランド力の向上

収益面においては、

- ・ コストダウンの徹底的追求
- ・ V E 提案力の強化
- ・ 業務効率化と組織のスリム化による経費削減

組織面においては、

- ・ 営業・技術の統括マネジメント体制と営業ネットワークの強化
- ・ 各分野におけるスペシャリストの育成と社員教育の強化の実現に向け尽力してまいります。

当社は経営の基本方針を堅持しつつ企業価値の向上に努め、社会のニーズと信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長

奥村 太加典





業績の推移

最近3事業年度における受注高、施工高(出来高)および完成工事高の推移

(単位 百万円)

	第65期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第66期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第67期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
新規受注高	239,774	230,464	242,816
施工高(出来高)	250,633	249,585	206,097
完成工事高	231,447	302,881	216,048

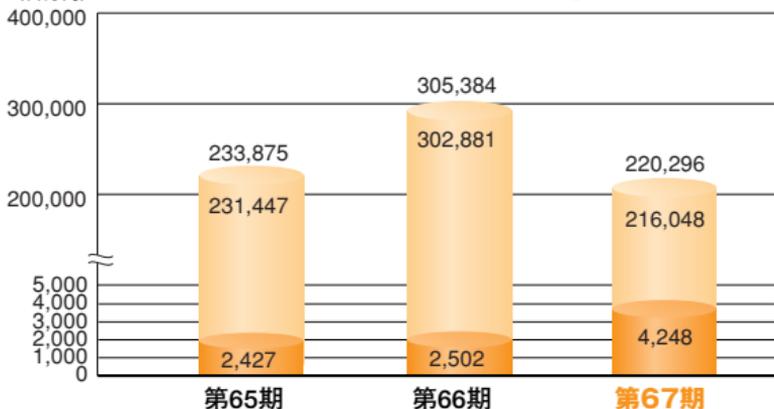
最近3事業年度における売上高、経常利益および当期純利益の推移

(単位 百万円)

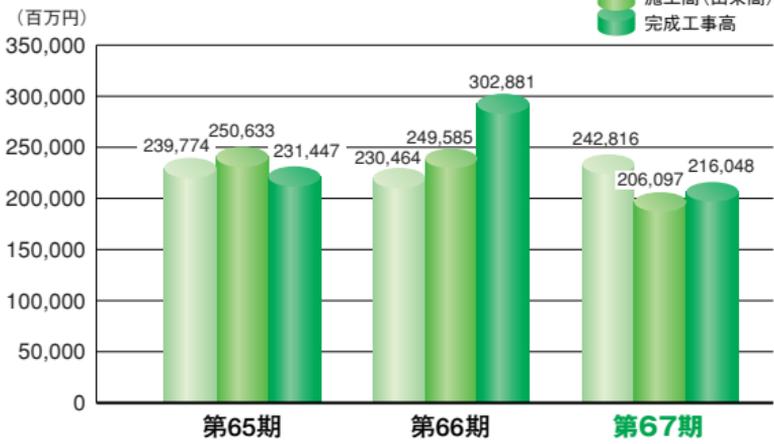
	第65期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第66期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第67期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	233,875	305,384	220,296
経常利益	△3,733	3,864	5,991
当期純利益	△3,900	△1,654	3,593

●売上高

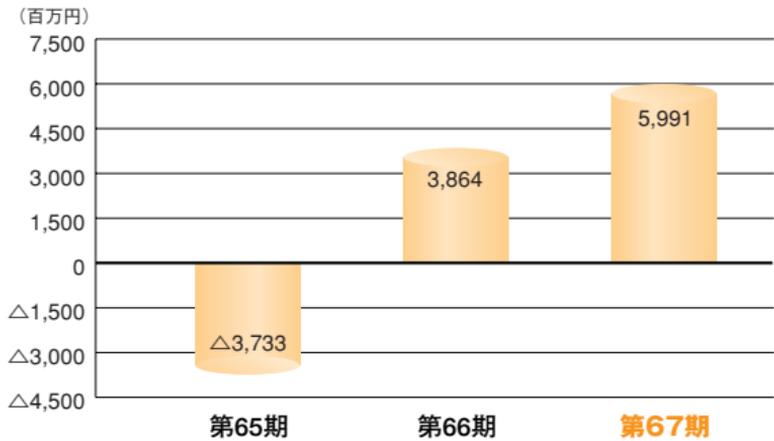
(百万円)



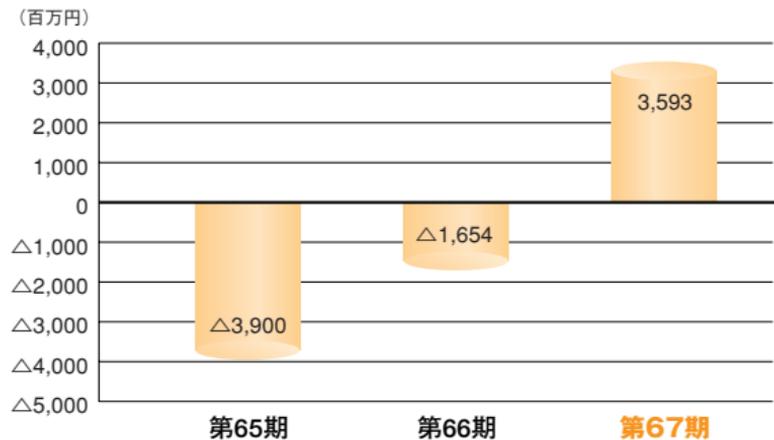
● 受注高、施工高(出来高)および完成工事高



● 経常利益



● 当期純利益





主な完成工事・受注工事

▲ 当事業年度中の主な完成工事



プライムタワーミナス立川
(東京都立川市)

国内初となる金属製転がり支承と積層ゴムを組み合わせたハイブリッド型高性能免震構法



愛知県美容会館・中部美容専門学校名古屋校 (名古屋市中区)



マックスバリュ平野駅前店(大阪市平野区)

[表紙] 西成区役所 (大阪市西成区)

九州新幹線鹿児島ルート、
新水俣駅路盤
(熊本県水俣市)



常磐新線、常磐道トンネル
(茨城県筑波郡)

ポレスターガーデンシティ清心
(岡山市奉還町)



当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
新日本製鐵(株)	滋賀ライン(高圧)3工区シールド工事	滋賀県蒲生郡
東京建物(株) 平和不動産(株) 三井物産(株) エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 豊洲開発特定目的会社	豊洲プロジェクトマンション新築工事	東京都江東区
西大阪高速鉄道(株)	西大阪延伸線建設工事のうち土木工事	大阪市此花区
新星和不動産(株)・総合地所(株)	玉造一丁目集合住宅新築工事	大阪市中央区
国土交通省	大和御所道路八条高架橋下部工事	奈良県天理市



財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前期 平成15年3月31日現在	当期 平成16年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	342,970	323,953
現金預金	80,821	112,587
受取手形	15,760	8,118
完成工事未収入金	65,543	45,068
有価証券	19,345	1,000
未成工事支出金	104,010	101,931
未収入金	23,253	26,284
繰延税金資産	25,393	20,243
信託受益権	5,798	4,654
その他の	10,004	8,542
貸倒引当金	△6,961	△4,478
固定資産	55,621	75,673
有形固定資産	15,628	13,857
建物・構築物	6,476	5,365
機械・運搬具	1,015	548
土地	7,783	7,576
その他の	352	366
無形固定資産	142	428
投資その他の資産	39,850	61,388
投資有価証券	37,200	59,072
その他の	4,340	4,005
貸倒引当金	△1,690	△1,690
資産合計	398,591	399,626
負 債 の 部		
流動負債	242,048	223,197
支払手形	43,045	33,815
工事未払金	68,241	65,680
短期借入金	15,819	15,137
未成工事受入金	90,681	83,857
預り金	14,316	16,614
その他の	9,942	8,093
固定負債	8,883	15,062
長期繰延税金負債	—	6,799
退職給付引当金	8,210	7,623
その他の	672	638
負債合計	250,931	238,259
資 本 の 部		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,322	25,322
利益剰余金	105,417	107,141
当期末処分利益	(—)	(3,935)
当期末処理損失	(1,274)	(—)
株式等評価差額金	4,737	17,268
自己株式	△7,656	△8,203
資本合計	147,660	161,366
負債資本合計	398,591	399,626

損益計算書

(単位 百万円)

科目	前期	当期
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
経常損益の部		
営業損益		
売上高	305,384	220,296
売上原価	274,331	191,801
売上総利益	31,052	28,494
販売費及び一般管理費	26,538	22,649
営業利益	4,514	5,844
営業外損益		
営業外収益	820	758
営業外費用	1,469	612
経常利益	3,864	5,991
特別損益の部		
特別利益	436	2,908
特別損失	5,142	1,599
税引前当期純利益	—	7,301
税引前当期純損失	842	—
法人税、住民税及び事業税	184	180
法人税等調整額	628	3,527
当期純利益	—	3,593
当期純損失	1,654	—
前期繰越利益	379	342
当期末処分利益	—	3,935
当期末処理損失	1,274	—

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前期	当期
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,073	15,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,868	12,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,261	△3,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△159
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△43,269	24,208
現金及び現金同等物の期首残高	117,440	74,170
現金及び現金同等物の期末残高	74,170	98,378

利益処分

(単位 百万円)

当期末処分利益		3,935
任意積立金取崩額		
特別減価償却準備金取崩額	6	
固定資産圧縮積立金取崩額	42	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	33	82
合計		4,018
これを次のとおり処分する		
株主配当金(1株につき9円)	1,859	
役員賞与金(うち監査役分6百万円)	50	
任意積立金		
特別減価償却準備金	32	
固定資産圧縮積立金	497	
別途積立金	1,500	3,940
次期繰越利益		78



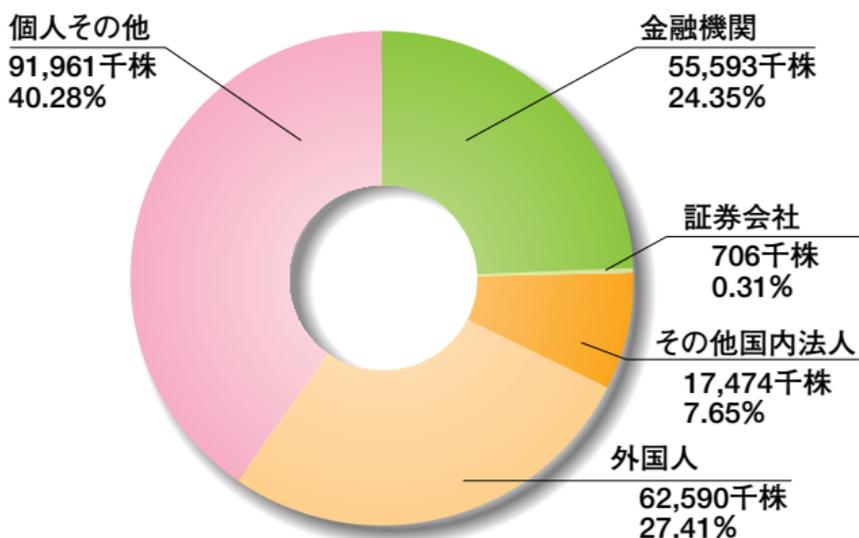
株式の状況 平成16年3月31日現在

会社の発行する株式の総数	480,376,000株
発行済株式の総数	228,326,133株
株主数	24,271名
大株主	

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	議決権比率
株式会社りそな銀行	千株 10,074	% 5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,242	4.1
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウンド	7,297	3.6
奥村組従業員持株会	6,889	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,754	3.3
日本生命保険相互会社	6,561	3.2
株式会社三井住友銀行	5,568	2.7
ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505025	4,267	2.1
ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505041	4,225	2.1
住友不動産株式会社	3,398	1.7

(注) 当社は自己株式21,707千株を保有しておりますが、上記から除いております。

所有者別分布状況





φ12.02m泥土圧シールド機

シールド機外径12.02m『世界最大の泥土圧シールド機』 見学会を開催

首都高速中央環状新宿線のシールド工事（H14.3～H17.3）に用いる、シールド機外径12.02mのハニカムセグメント（※）対応型「世界最大の泥土圧シールド機」の見学会を開催しました。【平成15年4月】

※…シールド工法の覆工材に用いる六角形状をしたRCセグメント。セグメント組み立て時間を短縮、二次覆工を省略、急速施工を実現、優れた耐震性などの特長があります。



「やどかり君」前方



「やどかり君」後方

回収型掘進機「やどかり君」を開発 ～1台のマシンで数回のトンネル施工が可能～

地下トンネル等を築造する推進工事において、2重構造とした鋼殻を採用することにより、掘進機内部の機械・装置を容易に回収、リサイクルできる回収型掘進機「やどかり君」を開発しました。

地中接合時の作業環境および作業効率が向上し、解体工事も容易。地山崩壊や道路陥没等の原因となる危険作業時間を短縮するとともに、大幅な工期短縮とコストダウンが図れます。【平成15年6月】



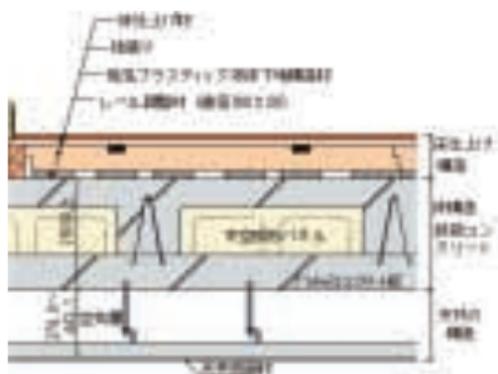
「とらい工法」を共同開発 ～交差点立体交差化を 3ヶ月間で実現～

完成イメージ

経済的および環境的側面から都市機能向上を図る上で障害となる交通渋滞の解消を目指し、安全・低コスト・短期間で交差点の立体交差化を可能とする「とらい工法」を開発しました。【平成15年7月】

※…(株)栗本鐵工所、駒井鐵工(株)との共同開発。

日本初！「0 辺拘束居室」 の住宅性能表示対応 床システムを開発



特別評価方法認定を取得した
床断面の概要

集合住宅用防音フローリング床システムを開発し、日本住宅性能表示制度の床衝撃音に係わる特別評価方法認定（国土交通大臣認定）を取得しました。

「0 辺拘束居室」は建物の大梁などに接しない居室のことで、床衝撃音に対する評価は最低等級（5段階評価の1等級）ですが、本システムの採用によって5段階評価の3等級の住宅性能表示が可能となります（一般的な躯体床構造における認定は日本初）。【平成15年8月】



漬け置き洗浄で 重金属汚染土壌を浄化

実証試験

重金属類で汚染された土壌を、クエン酸溶液を用いて、低価格、高効率に浄化する「重金属汚染土壌の浸漬処理工法」を開発(※)しました。重金属類に対して高い除去効率を示すだけでなく、人体ならびに周辺環境への負荷が小さい物質であるクエン酸を用いた、環境にもやさしい新たな汚染土壌浄化工法です。【平成15年9月】

※…五洋建設(株)、鉄建建設(株)との共同開発。



高強度コンクリートの
破壊試験



振動台での地震体験

「土木の日」に小学生が奥村組技術研究所を見学

技術本部技術研究所（つくば市）において、つくば市立今鹿島小学校5年生29人と同前野小学校5年生39人を招き見学会を開催しました。

これは、「土木の日（11月18日）」に合わせた土木学会関東支部との共催イベントとして、1994年から毎年この時期に技術研究所を地元の小学生に公開しているものです。【平成15年11月】

完成予想図



『(仮称)山崎地区屋内温水プール施設整備事業』建設工事着工～プール運営を含むBOT方式のPFI事業～

鎌倉市で初のPFI事業となる『(仮称)山崎地区屋内温水プール施設整備事業』の建設工事を、特別目的会社「鎌倉温水プールPFI株式会社」から受注。同市御霊神社において、工事の安全祈願祭を関係者ら約30名参列のもと挙行了しました。【平成16年1月】



会社の概況

平成16年3月31日現在

創業 明治40年2月
設立 昭和13年3月
従業員数 2,573名
HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>
事業所

- 本社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL. (06) 6621-1101 FAX. (06) 6623-7692
- 東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
TEL. (03) 3454-8111 FAX. (03) 5427-8103
- 技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
TEL. (029) 865-1521 FAX. (029) 865-1522
- 札幌支店 〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-5
(大通バスセンタービル1号館)
TEL. (011) 261-9261 FAX. (011) 251-5345
- 東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
TEL. (022) 274-1231 FAX. (022) 275-1844
- 東京支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
TEL. (03) 3454-8111 FAX. (03) 5427-8111
- 北関東支店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15
(住友生命浦和ビル)
TEL. (048) 827-0188 FAX. (048) 827-0268
- 東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
TEL. (043) 241-2255 FAX. (043) 244-5911
- 横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
TEL. (045) 662-1361 FAX. (045) 641-3502
- 北陸支店 〒950-0901 新潟市弁天2-1-1 (弁天ビル)
TEL. (025) 241-6160 FAX. (025) 241-6364
- 名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
TEL. (052) 451-1101 FAX. (052) 451-3264
- 関西支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL. (06) 6621-1101 FAX. (06) 6623-7692
- 神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
TEL. (078) 221-9355 FAX. (078) 251-3374
- 広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
TEL. (082) 241-2246 FAX. (082) 243-1416
- 四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41
TEL. (087) 851-9008 FAX. (087) 822-9286
- 九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
TEL. (093) 671-3131 FAX. (093) 661-1543
- 福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
TEL. (092) 741-4431 FAX. (092) 741-4740
- 台湾支店 台北市信義路四段六號大安捷運廣場14樓之13
TEL.010-886-2-2709-6895 FAX.010-886-2-2709-6897

役員（平成16年6月29日現在）

●取締役・監査役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役	木下 義照
代表取締役	木村 英徳	取締役	溝辺 弘樹
代表取締役	中林 淳人	取締役	牧野 卓三
取締役	神原 裕一	取締役	土谷 誠
取締役	畝本 勝彦	取締役	平子 高育
取締役	田中 國幹	監査役(常勤)	渡辺 英凶
取締役	秋山 和生	監査役(常勤)	長谷 英世
取締役	西中 成	監査役	松井 孝郎
取締役	國井 義彦	監査役	岸本 明美
取締役	田中 耕平	監査役	鳥山 半六
取締役	櫻井 正邦		

(注) 松井孝郎、岸本明美、鳥山半六の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

●執行役員

※副社長執行役員	木村 英徳	※執行役員	木下 義照
※専務執行役員	中林 淳人	執行役員	塚本 幸三
※専務執行役員	神原 裕一	執行役員	肥田 明義
専務執行役員	小関 周弘	執行役員	武田 健
常務執行役員	橋本 正	※執行役員	溝辺 弘樹
常務執行役員	小木 芳國	執行役員	武田 光
※常務執行役員	畝本 勝彦	執行役員	野沢 邦臣
※常務執行役員	田中 國幹	※執行役員	牧野 卓三
※常務執行役員	秋山 和生	※執行役員	土谷 誠
※常務執行役員	西中 成	執行役員	南 兼一郎
※常務執行役員	國井 義彦	※執行役員	平子 高育
※執行役員	田中 耕平	執行役員	江口 正則
※執行役員	櫻井 正邦	執行役員	高見 一夫

(注) ※印は、取締役兼務であります。

株主メモ

決算期	3月31日（年1回）
株主配当金	決算期現在の株主にお支払いいたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物の送付先および連絡先）	〒183-8701
	東京都府中市日鋼町1番10
	住友信託銀行株式会社 証券代行部
	電話（住所変更等用紙のご請求） ☎（0120）175-417 （その他ご照会） ☎（0120）176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	6月中
公告掲載新聞	大阪市において発行する日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表および損益計算書に係る情報 は、当社ホームページ〈 http://www.okumuragumi.co.jp/kessan/ 〉において 提供しております。

お知らせ

本日開催の株主総会において、定款一部変更の件が承認可決され、単元未満株式の買増請求が認められることとなりました。単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて1単元の株式数（1,000株）となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。

お手続の詳細は名義書換代理人あてご照会ください（保管振替制度をご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください）。

なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いいたしております。